



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月27日

上場会社名 堀田丸正株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井澤 一守  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 深澤 義孝 TEL (03) 3548-8139  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,976	79.4	47	170.8	48	266.6	1,090	—
18年9月中間期	3,889	△4.5	17	△90.0	13	△89.7	△280	—
19年3月期	8,252	—	△15	—	△22	—	△380	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	22.13	—
18年9月中間期	△11.98	—
19年3月期	△16.21	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,727	3,612	35.9	70.94
18年9月中間期	5,626	2,045	36.4	87.01
19年3月期	5,624	1,956	34.8	83.23

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,493百万円 18年9月中間期 2,045百万円 19年3月期 1,956百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△300	794	△626	751
18年9月中間期	△99	△12	△117	275
19年3月期	403	△10	△243	653

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期	0.00	0.00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	104.8	280	—	260	—	1,250	—	25.37

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 ー社 除外 ー社

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 49,280,697株 18年9月中間期 23,514,036株 19年3月期 23,524,000株  
② 期末自己株式数 19年9月中間期 32,487株 18年9月中間期 9,964株 19年3月期 10,651株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,298	8.5	△91	—	△72	—	1,001	—
18年9月中間期	3,038	△8.2	△51	—	△34	—	△317	—
19年3月期	6,502	—	△168	—	△137	—	△447	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	20.33
18年9月中間期	△13.53
19年3月期	△19.07

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	6,371		2,973		46.7		60.38	
18年9月中間期	5,201		1,911		36.7		81.29	
19年3月期	5,160		1,791		34.7		76.20	

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,971百万円 18年9月中間期 1,911百万円 19年3月期 1,791百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,500	15.3	△35	—	2	—	1,032	—	20.95	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～8ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気は原油価格や素材の高騰などの不安材料を抱えながらも回復基調を保っており、生産・輸出などは持ち直してきております。また、企業の設備投資も底堅く、企業部門は好調であります。個人消費は年金や原油価格の高騰に対する不安等から足踏み状態となっております。

米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題で、外需の下押し圧力が強まる中、日本経済は先行きに不透明さを増してきております。

当衣料業界におきましては、昨年来から和装及び宝飾業界における過量販売及び信販問題の影響が払拭できず、販売会などでの高額品の売上高が減少し引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社）は、平成19年4月1日付で堀田産業(株)を吸収合併し、同時に堀田産業(株)の子会社である東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)他2社を新たに加え、また、平成19年9月3日付で旅行靴及びビジネス靴等の製造販売を中心とする(株)松崎及び松崎生産(株)の全株式を取得し、新たに連結子会社として加えた11社の堀田丸正(株)グループとなっております。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間の業績は、旧丸正グループの売上高に加え、新たに加わった東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)等の子会社が売上高増加に寄与、営業効率の改善のため販売にかかる経費及び賃借料など経費の削減を行い、また、特別利益として旧丸正の本社土地売却に伴う固定資産売却益を計上した結果、売上高は69億76百万円（前年同期比79.4%増）、営業利益は47百万円（前年同期比170.8%増）、経常利益は48百万円（前年同期比266.6%増）、中間純利益は10億90百万円（前年同期は2億80百万円の中間純損失）となりました。

これを事業部別にみますと、和装本部は、若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化に伴い、和装市場が縮小していくなか、営業資産の効率化と催事の効率化に重点を置き収益向上を図りましたが、昨年来から続く過量販売及び信販問題により催事販売会が低迷し、売上高は8億72百万円（前年同期比16.2%減）と大幅に減少いたしました。

ソフラン本部は、前年からの3本部制（量販店本部、専門店本部、ギフト本部）組織再編により、商品・企画を集中させることにより量販店本部は売上が拡大しましたが、専門店本部及びギフト本部は得意先の環境悪化に加え、猛暑が重なり苦戦を強いられ売上高は11億34百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

ファッション本部は、長雨と猛暑等の季節影響を受け秋物商戦で苦戦いたしました。若手人材の育成に注力し、商品開発と得意先への企画提案が図れ、また、新たに加わった東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)他1社の売上高が大幅に寄与し、売上高は32億13百万円（前年同期比409.6%増）となりました。

モードクリエイティブ本部は、和装本部と同様に過量販売及び信販問題により催事販売会での高額品売上高が低迷いたしました。子会社(株)HAMANO1880のメディアを活用した販売とインターネット販売が好調で売上高は10億76百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

ファンシーヤーン本部は、長雨や猛暑等の季節影響で製品市場が低迷する中、大手取引先への取組集中化で大手アパレルなどへの売上が順調、また、海外子会社での現地生産・販売一貫体制が功を奏し、売上高は6億79百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、我が国経済は、企業収益は高い水準で推移し、原油や素材などの高騰の不安材料を抱えつつも緩やかな回復基調が見込まれます。また、個人消費は、税制、年金、原油価格の高騰及び投資など先行きの不透明さから慎重な消費行動をとるものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは、目標達成と安定配当の実現に向けて、グループ各社の収益力を高め、競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化を図ってまいります。

また、事業の拡大として、平成19年9月3日付で旅行靴及びビジネス靴等の製造販売を中心とした(株)松崎及び松崎生産(株)の2社を新たに連結子会社としております。

和装事業の環境は引き続き厳しいものと予想されますが、東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)を中心とした婦人洋品と(株)HAMANO1880及び(株)松崎を中心としたハンドバッグ、靴等のブランド戦略を軸に業績の向上に努めてまいります。

これにより、通期の連結業績の予想につきましては、売上高169億円（前年同期比104.8%増）、営業利益2億80百万円（前年は15百万円の営業損失）、経常利益は2億60百万円（前年は22百万円の経常損失）、当期純利益は12億50百万円（前年は3億80百万円の当期純損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は97億27百万円で前連結会計年度末と比べ41億3百万円増加しております。

この主な要因は、堀田産業(株)を吸収合併し、堀田産業(株)及び子会社4社の総資産30億33百万円及び(株)松崎、松崎生産(株)を新規子会社としたことにより総資産16億72百万円が加わったことによるものであります。

流動資産は82億21百万円で前連結会計年度末と比べ40億73百万円増加しております。この主な要因は、合併及び子会社加わったことにより41億60百万円が増加しております。

固定資産は15億6百万円で前連結会計年度末と比べ29百万円増加しております。この主な要因は、合併及び子会社が加わったことにより5億45百万円増加しておりますが、本社土地の売却により4億25百万円減少したことによるものであります。

流動負債は49億25百万円で前連結会計年度末と比べ20億13百万円増加しております。この主な要因は、合併及び子会社が加わったことにより28億6百万円増加しておりますが、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の返済等があったことによるものであります。

固定負債は11億90百万円で前連結会計年度末と比べ4億34百万円増加しております。この主な要因は、合併及び子会社が加わったことにより10億3百万円増加しておりますが、社債の償還等があったことによるものであります。

純資産は36億12百万円で前連結会計年度末と比べ19億40百万円増加しております。この主な要因は、合併により資本剰余金が2億2百万円、利益剰余金が2億55百万円増加したことに加え、中間純利益が10億90百万円あったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、7億51百万円（前中間連結会計期間末は2億75百万円）となっております。これは主に、定期預金預け入れによる支出、社債の償還、長期及び短期借入金の返済による支出及び仕入債務の減少があったものの、固定資産売却による収入に加え、合併による増加と売上債権の減少によるものであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億円（前中間連結会計期間は99百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払いがあったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、7億94百万円（前中間連結会計期間は12百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金預け入れによる支出及び貸付による支出はあったものの、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、6億26百万円（前中間連結会計期間は1億17百万円の減少）となりました。これは主に、社債償還、長期及び短期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、株主の皆様に対し、利益還元を最優先として考えております。

今後は配当の継続的な実施を経営上の最重要施策と考え、業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

(1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油価格の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。また、当社グループでは、役員及び従業員に対しては、ストックオプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルおよび定着率を向上させるための施策をとっております。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは堀田産業株式会社を吸収合併したことにより、意匠燃糸事業が加わりました。意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。また、東京ブラウス株式会社の子会社である東京華麗絲有限公司は、台湾においてファッション製品の販売を行っております。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

(4) ブランド事業について

当社グループの(株)松崎において海外ブランドとのライセンス契約等に基づき、製造・販売を行っております。(株)松崎の事業展開において海外ブランドとのライセンス契約等は必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えであります。経営、財務及びその他の事由等から海外ブランドとの契約の継続が行えない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社 東京ブラウス株式会社、東京華麗絲有限公司、タケオニシダ・ジャパン株式会社、株式会社SAKAMURA、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社天創、堀田(上海)貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの12社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、ハンドバッグ、旅行鞆及びビジネス鞆等の製造・販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠燃糸の製造・販売が行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

和装本部・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。

当社が企画及び販売するほか、子会社(株)天創が販売しております。

ソフラン本部・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。

当社が企画及び販売しております。

ファッション本部・・・・・・・・ブラウス、ニット等の婦人洋品を製造・販売しております。

当社が販売するほか、子会社東京ブラウス(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)、(株)SAKAMURAが製造・販売し、東京華麗絲有限公司で販売しております。

宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。

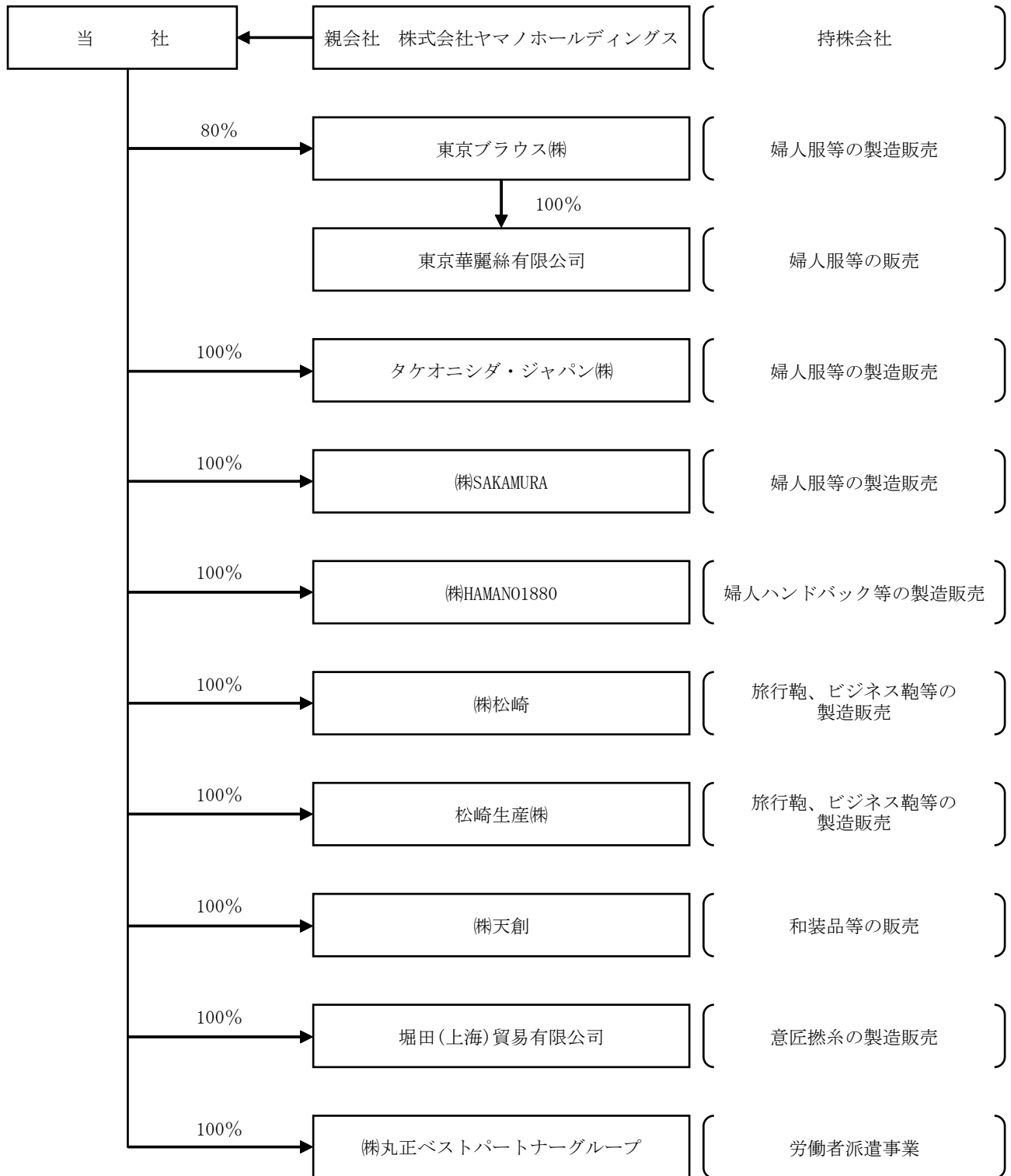
モードクリエイティブ本部・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売し、婦人ハンドバッグを製造・販売しております。

当社が販売するほか、子会社(株)HAMANO1880がハンドバッグを製造販売しております。

ファンシーヤーン本部・・・・意匠燃糸の製造・販売をしております。

当社が製造・販売するほか、子会社堀田(上海)貿易有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。  
株式所有割合 51.99%



- 注1 当社は、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。合併後の商号を堀田丸正株式会社に変更しております。
- 2 堀田産業株式会社の子会社であった東京ブラウス株式会社、東京華麗絲有限公司、タケオニシダ・ジャパン株式会社及び堀田(上海)貿易有限公司は、平成19年4月1日に堀田産業株式会社と合併したことに伴い、子会社となっております。
- 3 株式会社松崎及び松崎生産株式会社は平成19年9月3日付で全株式を取得し、子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）に加え、衣・食・住・遊・学に関連した分野への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

4月1日付で堀田産業(株)を吸収合併し、堀田産業(株)の子会社東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)他2社と9月3日付で(株)松崎及び松崎生産(株)が新たに加わったことにより、従来の「卸売」から「商社機能+メーカー機能」を兼ね備えた高付加価値商品の提供が可能となり、ファッション本部での商圏の拡大が見込めるようになりました。社員についても、合併及び子会社増加により人員の流動化を行い、活性化を図っております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

1. 当社グループは、基幹となる子会社（東京ブラウス(株)、(株)HAMANO1880、タケオニシダ・ジャパン(株)及び(株)松崎）において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の一層の強化充実を図ります。  
当社グループの保有する商品政策や企画力、デザイン力及びブランド力を活かした海外市場への進出と国内市場ナンバーワン・オンリーワンへの実現を図り、シェア拡大を進めてまいります。
2. グループ全体の内部統制の充実を図るため、経営組織の見直しと人材の強化を進めます。
3. 資産運用効率を高めるため、既存事業（和装本部、ソフラン本部）の見直しを行い、キャッシュ・フロー経営を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。基幹子会社におけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であると考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。さらに、過量販売問題や大手小売店の破綻などが消費者のきもの購買意欲を減退させるのとなりました。当社グループはこれらを鑑み、催事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。

商品リスクに対しては、商品の年齢管理を徹底し、評価を強化しております。また、3ヵ月毎の棚卸にて、商品の実在性について確認を図っております。これにより、不良商品の防止と商品回転率の向上に努め、リスクの縮小を図る考えであります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		275,146		1,251,876		653,808		
2. 受取手形及び売掛金	※4	2,018,542		3,871,719		1,941,643		
3. たな卸資産		1,486,024		3,197,111		1,372,619		
4. 未収入金		—		1,003,098		—		
5. その他		372,356		503,857		306,672		
貸倒引当金		△59,057		△1,605,861		△126,177		
流動資産合計		4,093,013	72.7	8,221,803	84.5	4,148,565	73.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	172,065		152,558		163,619		
(2) 機械装置及び運 搬具		413		872		217		
(3) 器具備品		7,775		12,026		3,496		
(4) 土地	※2	864,046	1,044,300	437,720	603,177	864,046	1,031,381	18.3
2. 無形固定資産								
(1) のれん		100,735		68,708		80,588		
(2) その他		28,577	129,313	34,613	103,321	23,837	104,426	1.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		158,585		160,632		139,671		
(2) 長期貸付金		37,964		610,855		35,600		
(3) 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		125,004		666,383		131,891		
(4) その他		185,458		454,190		188,955		
貸倒引当金		△147,308	359,704	△1,092,417	799,645	△155,682	340,436	6.0
固定資産合計		1,533,318	27.3	1,506,144	15.5	1,476,244	26.2	
資産合計		5,626,331	100.0	9,727,947	100.0	5,624,809	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,128,558		3,285,011		2,396,022	
2. 短期借入金		—		354,466		—	
3. 1年以内償還予定の 社債		150,000		60,000		150,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		100,000		320,000		100,000	
5. 未払法人税等		30,319		47,368		46,681	
6. 賞与引当金		22,000		22,200		24,500	
7. 返品調整引当金		18,999		90,122		19,695	
8. その他		208,253		746,577		175,585	
流動負債合計		2,658,129	47.2	4,925,745	50.7	2,912,484	51.8
II 固定負債							
1. 社債		425,000		60,000		350,000	
2. 長期借入金		200,000		100,000		150,000	
3. 長期未払金		248,136		519,533		236,826	
4. 長期リース債務		2,399		—		—	
5. 繰延税金負債		46,590		9,856		16,087	
6. 退職給付引当金		—		283,533		—	
7. 負ののれん		136		215,840		109	
8. その他		—		1,236		2,344	
固定負債合計		922,262	16.4	1,190,000	12.2	755,368	13.4
負債合計		3,580,392	63.6	6,115,745	62.9	3,667,852	65.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,975,070	35.1	1,975,070	20.3	1,975,070	35.1
2. 資本剰余金		71,188	1.3	274,072	2.8	71,188	1.3
3. 利益剰余金		△66,379	△1.2	1,179,231	12.1	△166,263	△3.0
4. 自己株式		△1,263	△0.0	△3,144	△0.0	△1,338	△0.0
株主資本合計		1,978,615	35.2	3,425,229	35.2	1,878,657	33.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		67,323	1.2	57,877	0.6	78,300	1.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	10,705	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		67,323	1.2	68,583	0.7	78,300	1.4
III 少数株主持分		—	—	118,388	1.2	—	—
純資産合計		2,045,938	36.4	3,612,201	37.1	1,956,957	34.8
負債・純資産合計		5,626,331	100.0	9,727,947	100.0	5,624,809	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,889,130	100.0		6,976,347	100.0		8,252,648	100.0
II 売上原価			2,544,102	65.4		4,267,499	61.2		5,512,461	66.8
売上総利益			1,345,028	34.6		2,708,847	38.8		2,740,187	33.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 賃借料		94,694			221,696			157,545		
2. 貸倒引当金繰入額		2,486			282			75,203		
3. 給料・賞与及び手当		481,557			1,067,709			880,334		
4. 賞与引当金繰入額		20,200			15,830			20,500		
5. 減価償却費		15,617			23,747			29,894		
6. のれん償却額		20,147			22,509			40,294		
7. その他		692,784	1,327,488	34.1	1,309,568	2,661,344	38.1	1,552,397	2,756,169	33.4
営業利益			17,540	0.5		47,503	0.7		△15,982	△0.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,129			9,869			1,966		
2. 受取配当金		916			1,081			1,612		
3. 仕入割引		1,302			793			1,939		
4. 負ののれん償却額		27			27			54		
5. 家賃収入		6,030			6,777			12,224		
6. 雑収入		1,010	10,418	0.2	12,969	31,518	0.4	3,518	21,316	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,612			17,951			9,188		
2. 保証債務費用		—			1,193			—		
3. 共同施設負担金		903			752			1,459		
4. 社債保証料		2,685			1,214			4,973		
5. 長期前払費用償却		4,384			7,947			6,529		
6. 売掛金差額		1,883			—			—		
7. 貸倒引当金繰入額		—			—			1,200		
8. その他		137	14,606	0.4	1,017	30,077	0.4	4,284	27,635	0.3
経常利益			13,352	0.3		48,944	0.7		△22,300	△0.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			1,055,871			—		
2. 貸倒引当金戻入益		10,656			62,632			8,734		
3. 投資有価証券売却益		—			10			—		
4. 保証債務戻入益		489	11,146	0.3	—	1,118,514	16.0	346	9,080	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			3,308			—		
2. 合併関連費用		—			11,767			23,874		
3. 減損損失	※4	—			3,782			7,616		
4. 契約和解金		—			6,500			6,500		
5. 売上計上基準の変更 に伴う修正額		283,525			—			262,392		
6. 事務所移転費用	※3	—	283,525	7.3	—	25,357	0.3	13,085	313,467	3.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)			△259,026	△6.7		1,142,101	16.4		△326,687	△4.0
法人税、住民税及び 事業税		21,455			43,456			63,725		
法人税等調整額		103	21,559	0.5	△1,306	42,149	0.6	△9,943	53,782	0.6
少数株主利益			—	—		9,700	0.1		—	—
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△280,585	△7.2		1,090,251	15.7		△380,469	△4.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,960,705	56,823	291,137	△1,008	2,307,658
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	14,365	14,365			28,730
剰余金の配当(注)			△69,931		△69,931
役員賞与(注)			△7,000		△7,000
中間純損失			△280,585		△280,585
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,365	14,365	△357,517	△255	△329,043
平成18年9月30日 残高(千円)	1,975,070	71,188	△66,379	△1,263	1,978,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	70,488	70,488	2,378,147
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当(注)			△69,931
役員賞与(注)			△7,000
中間純損失			△280,585
自己株式の取得			△255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,165	△3,165	△3,165
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,165	△3,165	△332,208
平成18年9月30日 残高(千円)	67,323	67,323	2,045,938

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,975,070	71,188	△166,263	△1,338	1,878,657
中間連結会計期間中の変動額					
合併による資本剰余金増加高		202,883			202,883
連結子会社増加による利益剰余金増加高			255,244		255,244
中間純利益			1,090,251		1,090,251
自己株式の取得				△1,806	△1,806
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	202,883	1,345,495	△1,806	1,546,572
平成19年9月30日 残高(千円)	1,975,070	274,072	1,179,231	△3,144	3,425,229

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	78,300	—	78,300	—	1,956,957
中間連結会計期間中の変動額					
合併による資本剰余金増加高					202,883
連結子会社増加による利益剰余金増加高					255,244
中間純利益					1,090,251
自己株式の取得					△1,806
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△20,422	10,705	△9,717	118,388	108,671
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△20,422	10,705	△9,717	118,388	1,655,244
平成19年9月30日 残高(千円)	57,877	10,705	68,583	118,388	3,612,201

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,960,705	56,823	291,137	△1,008	2,307,658
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,365	14,365			28,730
剰余金の配当 (注)			△69,931		△69,931
役員賞与 (注)			△7,000		△7,000
当期純損失			△380,469		△380,469
自己株式の取得				△330	△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,365	14,365	△457,401	△330	△429,001
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	71,188	△166,263	△1,338	1,878,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	70,488	70,488	2,378,147
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当 (注)			△69,931
役員賞与 (注)			△7,000
当期純損失			△380,469
自己株式の取得			△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	7,812	7,812	7,812
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,812	7,812	△421,189
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,300	78,300	1,956,957

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		△259,026	1,142,101	△326,687
減価償却費		15,617	23,876	29,891
のれん償却額		20,119	22,481	40,239
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△8,170	△67,558	67,323
賞与引当金の減少額		△11,000	△2,300	△8,500
役員賞与の支払額		△7,000	—	△7,000
返品調整引当金の増減 額(△減少額)		△1,353	3,446	△657
受取利息及び受取配当 金		△2,046	△10,950	△3,579
支払利息		4,612	17,951	9,188
社債償還益		—	△3,070	—
有形固定資産除却損		—	3,308	—
投資有価証券売却益		—	△10	—
事務所移転費用		—	—	9,282
減損損失		—	3,782	7,616
有形固定資産売却益		—	△1,055,871	—
保証債務戻入益		△489	—	△346
売上債権の減少額		575,148	397,793	652,047
たな卸資産の増加額		△168,996	△143,318	△55,591
仕入債務の増減額 (△減少額)		△79,108	△487,907	188,355
長期未払金の減少額		△21,984	△37,547	△33,294
預け金の増加額		△6,303	△6,303	△11,403
その他		△101,087	△30,214	△77,351
小計		△51,069	△230,312	479,535
利息及び配当金の受取 額		1,967	9,219	3,463
利息の支払額		△4,689	△19,178	△9,425
法人税等の支払額		△46,035	△60,700	△70,028
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△99,826	△300,972	403,545

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預け入れによ る支出		—	△500,000	—
有価証券の売却による 収入		—	191	—
有価証券の取得による 支出		△1,123	△1,327	△1,734
連結子会社取得による 支出		—	△11,000	—
有形固定資産の売却に よる収入		—	1,543,773	—
有形固定資産の取得に よる支出		—	△19,685	—
無形固定資産の取得に よる支出		△1,236	△5,880	△1,236
貸付金の回収による収 入		352,138	1,282,213	356,004
貸付による支出		△362,449	△1,466,477	△363,678
敷金保証金の増加によ る支出		—	△41,371	—
敷金保証金の減少によ る収入		—	13,923	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△12,670	794,359	△10,645
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△174,496	—
長期借入金の借入によ る収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済によ る支出		—	△71,978	△50,000
社債償還による支出		△375,000	△376,929	△450,000
株式発行による収入		28,730	—	28,730
ファイナンスリース債 務の返済による支出		△1,484	△1,595	△2,999
自己株式の取得による 支出		△255	△1,806	△330
配当金の支払額		△69,116	△54	△69,262
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△117,126	△626,860	△243,863

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	106	—
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△229,624	△133,366	149,036
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		504,771	653,808	504,771
VII 合併に伴う現金及び現金 同等物の増加高		—	231,435	—
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		275,146	751,876	653,808

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社 HAMANO1880 株式会社 天創 株式会社 丸正ベストパートナー グループ 株式会社 SAKAMURA</p> <p>2. _____</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）         時価のないもの         移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社 HAMANO1880 株式会社 天創 株式会社 丸正ベストパートナー グループ 株式会社 SAKAMURA 東京ブラウス 株式会社 タケオニシダジャパン 株式会社 東京華麗絲有限公司 堀田（上海）貿易有限公司 株式会社 松崎 松崎生産 株式会社</p> <p>東京ブラウス株式会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、東京華麗絲有限公司及び堀田（上海）貿易有限公司は、平成19年4月1日付で堀田産業株式会社と合併したことに伴い子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社松崎及び松崎生産株式会社は、平成19年9月3日付で全株式を取得し、子会社としたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社西田武生デザイン事務所</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東京華麗絲有限公司及び堀田（上海）貿易有限公司の中間決算日は6月30日であり、株式会社松崎及び松崎生産株式会社は8月31日であります。当連結子会社の中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）         時価のないもの         同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社 HAMANO1880 株式会社 天創 株式会社 丸正ベストパートナー グループ 株式会社 SAKAMURA</p> <p>2. _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）         時価のないもの         同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 その他 総平均法に基づく低価法 製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 同左 その他 同左 意匠燃糸・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ648千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 同左 その他 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当中間連結会計期間末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(二) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(二) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5)重要なリースの取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,045,938千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。(和装販売取引に係る売上計上基準の変更)</p> <p>最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は100,975千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は54,638千円増加しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額283,525千円を計上したことにより、税金等調整前中間純損失は228,887千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,956,957千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。(和装販売取引に係る売上計上基準の変更)</p> <p>最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当連結会計年度より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は232,996千円増加し、売上総利益は147,774千円増加し、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額262,392千円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は114,617千円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(のれん償却額の損益計算書計上区分の変更) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)の適用に伴い、従来、営業外費用の区分に計上しておりました「営業権償却」については、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の区分に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は20,147千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(のれん償却額の損益計算書計上区分の変更) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)の適用に伴い、従来、営業外費用の区分に計上しておりました「営業権償却」については、当連結会計年度より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の区分に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は40,294千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 「社債保証料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「社債保証料」の金額は3,791千円であります。</p> <p>3. 「長期前払費用償却」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「長期前払費用償却」の金額は4,234千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は69,710千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「敷金保証金の増加による支出」及び「敷金保証金の減少による収入」は、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間の「敷金保証金の増加による支出」の金額は4,730千円及び「敷金保証金の減少による収入」の金額は13,705千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(過年度の連結財務諸表の訂正)</p> <p>当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の連結財務諸表を訂正しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(過年度の連結財務諸表の訂正)</p> <p>当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の連結財務諸表を訂正しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">297,448千円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">405,586千円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">276,784千円</div>
※2. 担保資産 建物 69,981千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) <hr/> 計 357,487千円 (帳簿価額)	※2. 担保資産 建物 66,320千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) <hr/> 計 353,826千円 (帳簿価額)	※2. 担保資産 建物 68,098千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) <hr/> 計 355,603千円 (帳簿価額)
上記は、当社他17社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,525,597千円および商工組合中央金庫からの借入金2,272,324千円の共同担保に供しているものであります。	上記は、当社他16社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,963,611千円および商工組合中央金庫からの借入金2,232,365千円の共同担保に供しているものであります。	上記は、当社他16社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,263,707千円および商工組合中央金庫からの借入金2,178,102千円の共同担保に供しているものであります。
建物 62,222千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) <hr/> 計 488,722千円 (帳簿価額)		建物 58,816千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) <hr/> 計 485,316千円 (帳簿価額)
上記物件について、1年内償還予定の社債90,000千円および社債260,000千円の担保に供しております。		上記物件について、1年内償還予定の社債90,000千円および社債260,000千円の担保に供しております。
3. 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 10,126千円	3. 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 267,836千円 手形裏書譲渡高 36,290千円	3. 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 18,099千円
※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。           受取手形 87,026千円 支払手形 139,242千円	※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。           受取手形 39,723千円 支払手形 134,842千円	※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。           受取手形 68,718千円 支払手形 123,167千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※1. _____	※1. 有形固定資産売却益の内訳 工具器具備品 1,680千円 土地 1,054,191千円 合計 1,055,871千円	※1. _____															
※2. _____	※2. 有形固定資産除却損の内訳 建物 3,239千円 工具器具備品 68千円 合計 3,308千円	※2. _____															
※3. _____	※3. _____	※3. 事務所移転費用の内訳 敷金償却等 4,250千円 固定資産(建物)除却損 1,641千円 固定資産(器具備品) 3,390千円 除却損 その他費用 3,802千円 合計 13,085千円															
※4. _____	※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産の概要 <table border="1" data-bbox="588 927 1002 1090"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和装本部における京都事務所(京都府京都市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品、及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	和装本部における京都事務所(京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、及び長期前払費用	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産の概要 <table border="1" data-bbox="1023 927 1436 1359"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフラン本部における厚木事務所(神奈川県厚木市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)</td> </tr> <tr> <td>ソフラン本部における大阪事務所(大阪府東大阪市)</td> <td>営業事務所</td> <td>器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ソフラン本部における厚木事務所(神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)	ソフラン本部における大阪事務所(大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)
場所	用途	種類															
和装本部における京都事務所(京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、及び長期前払費用															
場所	用途	種類															
ソフラン本部における厚木事務所(神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)															
ソフラン本部における大阪事務所(大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)															
	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。															
	(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 建物 499千円 車両運搬具 62千円 器具備品 1,665千円 長期前払費用 1,555千円 合計 3,782千円	(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 建物 1,280千円 車両運搬具 20千円 器具備品 321千円 ソフトウェア 1,573千円 長期前払費用 400千円 リース資産 4,020千円 合計 7,616千円															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,319,000	205,000	—	23,524,000
合計	23,319,000	205,000	—	23,524,000
自己株式				
普通株式(注2)	8,467	1,497	—	9,964
合計	8,467	1,497	—	9,964

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加205,000株は、新株引受権(ストックオプション)の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,931	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,524,000	25,756,697	—	49,280,697
合計	23,524,000	25,756,697	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注2)	10,651	21,836	—	32,487
合計	10,651	21,836	—	32,487

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,756,697株は、平成19年4月1日を期日とする堀田産業株式会社との合併に際し、堀田産業株式会社の株式1株に対し当社の株式0.7株を割り当てたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,836株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,319,000	205,000	—	23,524,000
合計	23,319,000	205,000	—	23,524,000
自己株式				
普通株式(注2)	8,467	2,184	—	10,651
合計	8,467	2,184	—	10,651

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加205,000株は、新株引受権(ストックオプション)の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,931	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 275,146千円 現金及び現金同等物 275,146	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,251,876千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △500,000 現金及び現金同等物 751,876	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 653,808千円 現金及び現金同等物 653,808



## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	42,552	156,465	113,913
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,552	156,465	113,913

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,119
計	2,119

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	88,488	148,013	67,524
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	88,488	148,013	67,524

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,619
計	12,619

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	43,163	137,552	94,388
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	43,163	137,552	94,388

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,119
計	2,119

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称

堀田産業株式会社

なお、堀田産業株式会社を吸収合併したことに伴い、堀田産業(株)の子会社であった東京ブラウス株式会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田(上海)貿易有限公司及び東京華麗絲有限公司を連結子会社としております。

## (2) 被取得企業の事業の内容

婦人洋品の製造・販売及び意匠捺糸の製造・販売

## (3) 企業結合を行った主な理由

ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を図るためであります。

## (4) 企業結合日

平成19年4月1日(合併の効力発生日)

## (5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業株式会社は解散いたしました。

## (6) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

## (7) 合併比率、合併交付金及び合併により発行する株式の種類及び数

## ① 合併比率

堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたしました。

## ② 合併交付金

合併交付金の支払は行っておりません。

## ③ 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 25,756,697株を発行しております。

## (8) 企業結合日に受入れた資産、負債及び純資産の額

(連結)

流動資産	2,657,227千円
固定資産	376,099千円
資産合計	3,033,327千円
流動負債	1,892,818千円
固定負債	563,493千円
負債合計	2,456,311千円
純資産合計	577,015千円

(パーチェス法適用関係)

## 2. 株式会社松崎の株式取得

## (1) 企業結合の概要

## ①取得企業の名称及び事業の内容

株式会社 松崎

旅行鞆、ビジネス鞆、学生鞆等の製造販売及び輸出入

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループの(株)HAMANO1880のレディースバッグ事業と(株)松崎の有するメンズバッグ事業を事業展開することで高いシナジー効果を創出し、事業拡大を図るためであります。

## ③企業結合日

平成19年9月3日

## ④企業結合の法的形式

株式買収による取得

## ⑤結合後の企業の名称

株式会社松崎

## ⑥取得した議決権比率

100%

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 102,000千円

## (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①負ののれんの金額

193,100千円

## ②発生原因

(株)松崎の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

## ③償却方法および償却期間

5年間で均等償却

## (5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,412,105千円
固定資産	123,780千円
資産合計	1,535,886千円
流動負債	804,960千円
固定負債	435,824千円
負債合計	1,240,785千円

## (6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	9,127,835千円
営業利益	39,208千円
経常利益	27,426千円
当期純損失	701,343千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、(株)松崎の平成19年3月1日から平成19年8月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの中間見積額を控除しております。

売上高・営業利益・経常利益・中間純損失を記載し、「上記情報は、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を表すものではありません。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

## 3. 松崎生産株式会社の株式取得

## (1) 企業結合の概要

## ①取得企業の名称及び事業の内容

松崎生産 株式会社

旅行鞆、ビジネス鞆、学生鞆等の製造販売及び輸出入

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループの(株)HAMANO1880のレディースバッグ事業と(株)松崎の有するメンズバッグ事業を事業展開することで高いシナジー効果を創出し、事業拡大を図るためであります。

## ③企業結合日

平成19年9月3日

## ④企業結合の法的形式

株式買収による取得

## ⑤結合後の企業の名称

株式会社松崎

## ⑥取得した議決権比率

100%

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 1,000千円

## (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①負ののれんの金額

22,657千円

## ②発生原因

松崎生産(株)の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

## ③償却方法および償却期間

5年間で均等償却

## (5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91,203千円
固定資産	45,605千円
<u>資産合計</u>	<u>136,809千円</u>
流動負債	108,742千円
固定負債	4,409千円
<u>負債合計</u>	<u>113,151千円</u>

## (6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	7,286,293千円
営業利益	54,021千円
<u>経常利益</u>	<u>37,575千円</u>
当期純利益	2,315,814千円

注. 松崎生産(株)の売上高には、(株)松崎への売上高 232,337千円含んでおります。

## (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、松崎生産(株)の平成19年3月1日から平成19年8月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの中間見積額を控除しております。

売上高・営業利益・経常利益・中間純利益を記載し、「上記情報は、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を表すものではありません。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

商社事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 87円1銭 1株当たり中間純損失 11円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 70円94銭 1株当たり中間純利益 22円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83円23銭 1株当たり当期純損失 16円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△280,585	1,090,251	△380,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△280,585	1,090,251	△380,469
期中平均株式数(千株)	23,425	49,255	23,469
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日定時株主総会決議及び平成15年6月24日定時株主総会決議及び平成17年6月22日定時株主総会決議 462,000株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日定時株主総会決議 144,000株 平成16年6月23日定時株主総会決議 165,000株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日定時株主総会決議及び平成15年6月24日定時株主総会決議及び平成17年6月22日定時株主総会決議 289,000株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日定時株主総会決議 165,000株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日定時株主総会決議及び平成15年6月24日定時株主総会決議及び平成17年6月22日定時株主総会決議 289,000株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日定時株主総会決議 85,000株 平成16年6月23日定時株主総会決議 165,000株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な合併)</p> <p>平成18年12月21日開催の取締役会において、堀田産業株式会社との合併契約書締結を決議し、同日合併契約書を締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称</p> <p>堀田産業株式会社</p> <p>3. 合併の内容</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年12月21日</p> <p>合併契約書締結 平成18年12月21日</p> <p>合併契約書承認臨時株主総会 平成19年2月14日 (予定)</p> <p>合併期日 (効力発生日)</p> <p>平成19年4月1日 (予定)</p> <p>株式交付日 平成19年5月18日 (予定)</p>	<p>(担保提供)</p> <p>平成19年9月28日開催の臨時取締役会において、資産の担保提供を行うことを決議し、平成19年10月1日に当社、親会社(株)ヤマノホールディングス及び(株)三井住友銀行の3社で担保設定契約の締結を行いました。</p> <p>これらは、平成19年9月28日付で(株)ヤマノホールディングスと(株)三井住友銀行の間で交わされた1,000,000千円を極度額とする金銭消費貸借契約に対応するものです。</p> <p>なお、担保提供の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 平成19年10月1日担保設定契約に基づく担保提供</p> <p>① 担保提供期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日</p> <p>② 担保提供資産 現金及び預金 500,000千円</p>	<p>(重要な合併)</p> <p>平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併期日 (効力発生日) 平成19年4月1日</p> <p>株式交付日 平成19年5月18日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>4. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p> <p>5. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたします。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 堀田産業株式会社発行の新株予約権の合併効力発生日前日までににおける行使状況等により確定する予定であります。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等の額</p> <p>①資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>②資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額</p> <p>③利益剰余金は会社規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債の額 合併効力発生日前日における資産・負債の額</p> <p>6. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成18年3月期)</p> <p>主な事業内容 意匠燃糸製造販売 規模</p> <p>(連結)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>10,629百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>3,301百万円</td></tr> <tr><td>負債額</td><td>2,666百万円</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>188名</td></tr> </table> <p>(個別)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>1,297百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>1,367百万円</td></tr> <tr><td>負債額</td><td>924百万円</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>21名</td></tr> </table> <p>7. 配当起算日 今後の協議により決定する予定です。</p>	売上高	10,629百万円	当期純損失	589百万円	総資産額	3,301百万円	負債額	2,666百万円	純資産額	533百万円	従業員数	188名	売上高	1,297百万円	当期純損失	725百万円	総資産額	1,367百万円	負債額	924百万円	純資産額	442百万円	従業員数	21名	<p>—————</p>	<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたします。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払は行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 25,756,697株を発行しております。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等の額</p> <p>①資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>②資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額</p> <p>③利益剰余金は会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 合併効力発生日前日における資産・負債・純資産の額</p> <table border="0"> <tr><td>総資産額</td><td>1,414百万円</td></tr> <tr><td>負債の額</td><td>1,212百万円</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>202百万円</td></tr> </table> <p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年3月期)</p> <p>主な事業内容 意匠燃糸製造販売 規模</p> <p>(連結)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>6,601百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>3,033百万円</td></tr> <tr><td>負債の額</td><td>2,456百万円</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>577百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>140名</td></tr> </table> <p>なお、平成19年3月期の堀田産業株式会社の有価証券報告書には、連結財務諸表は継続企業的前提に疑義があるものの、継続企業を前提として作成されている旨が記載されております。</p>	総資産額	1,414百万円	負債の額	1,212百万円	純資産額	202百万円	売上高	6,601百万円	当期純損失	65百万円	総資産額	3,033百万円	負債の額	2,456百万円	純資産額	577百万円	従業員数	140名
売上高	10,629百万円																																											
当期純損失	589百万円																																											
総資産額	3,301百万円																																											
負債額	2,666百万円																																											
純資産額	533百万円																																											
従業員数	188名																																											
売上高	1,297百万円																																											
当期純損失	725百万円																																											
総資産額	1,367百万円																																											
負債額	924百万円																																											
純資産額	442百万円																																											
従業員数	21名																																											
総資産額	1,414百万円																																											
負債の額	1,212百万円																																											
純資産額	202百万円																																											
売上高	6,601百万円																																											
当期純損失	65百万円																																											
総資産額	3,033百万円																																											
負債の額	2,456百万円																																											
純資産額	577百万円																																											
従業員数	140名																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、財務体質及び資本効率の改善を図るため、平成19年6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 譲渡する相手会社の名称 株式会社大京</li> <li>2. 譲渡契約日 平成19年6月21日</li> <li>3. 譲渡資産 建物 2257.95㎡ 土地 508.39㎡</li> <li>4. 譲渡価額 16億5百万円</li> <li>5. 譲渡時期 平成19年6月21日</li> </ol> <p>なお、本譲渡に伴う売却益1,119百万円を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>

## 5. 生産及び販売の状況

## (1) 事業部別生産実績

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ファッション本部	43,680	23.6	22,138	12.5	62,208	16.9
モードクリエイティブ本部	141,293	76.4	154,619	87.5	306,288	83.1
合計	184,974	100.0	176,758	100.0	368,497	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装本部、ソフラン本部及びファンシーヤーン本部については生産活動を伴わないため記載しておりません。

## 事業部別売上高

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
和装本部	1,041,609	26.8	872,380	12.5	2,051,249	24.9
ソフラン本部	1,210,258	31.1	1,134,506	16.3	2,795,510	33.9
ファッション本部	630,602	16.2	3,213,667	46.1	1,290,370	15.6
モードクリエイティブ本部	1,006,661	25.9	1,076,299	15.4	2,115,518	25.6
ファンシーヤーン本部	—	—	679,493	9.7	—	—
合計	3,889,130	100.0	6,976,347	100.0	8,252,648	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		265,677		813,411		629,552	
2. 受取手形	※4	581,612		349,633		496,578	
3. 売掛金		1,210,005		1,298,704		1,137,110	
4. たな卸資産		1,239,548		1,599,821		1,116,948	
5. 短期貸付金		114,200		118,972		135,139	
6. その他		315,092		485,901		293,264	
貸倒引当金		△54,396		△52,372		△120,860	
流動資産合計		3,671,739	70.6	4,614,073	72.4	3,687,733	71.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	172,065		102,083		163,619	
(2) 土地	※2	864,046		437,546		864,046	
(3) その他	※2	7,817	1,043,929	4,437	544,067	3,502	1,031,168
			20.1		8.5		20.0
2. 無形固定資産		13,577	0.2	12,626	0.2	9,837	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		457,157		—	
(2) 長期貸付金		103,464		854,407		78,800	
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		—		634,982		—	
(4) その他		507,989		226,831		499,339	
貸倒引当金		△138,770	472,684	△972,374	1,201,004	△146,830	431,309
			9.1		18.9		8.3
固定資産合計		1,530,190	29.4	1,757,698	27.6	1,472,316	28.5
資産合計		5,201,930	100.0	6,371,772	100.0	5,160,050	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,309,201		1,466,698		1,732,033	
2. 買掛金		586,395		574,814		438,591	
3. 短期借入金		—		254,466		—	
4. 1年以内償還予定の社債		150,000		60,000		150,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		320,000		100,000	
6. 未払法人税等		9,245		15,159		12,576	
7. 引当金		22,612		20,882		23,434	
8. その他	※5	190,958		210,083		156,387	
流動負債合計		2,368,413	45.6	2,922,104	45.8	2,613,022	50.7

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		425,000		60,000		350,000	
2. 長期借入金		200,000		100,000		150,000	
3. 長期未払金		248,136		305,973		236,826	
4. 長期リース債務		2,399		—		—	
5. 繰延税金負債		46,590		9,070		16,087	
6. その他		—		1,236		2,344	
固定負債合計		922,125	17.7	476,280	7.5	755,258	14.6
負債合計		3,290,539	63.3	3,398,384	53.3	3,368,281	65.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,975,070	37.9	1,975,070	31.0	1,975,070	38.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		123,189		123,189		123,189	
(2) その他資本剰余金		18,000		220,883		18,000	
資本剰余金合計		141,189	2.7	344,073	5.4	141,189	2.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,843		14,843		14,843	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△285,772		585,318		△416,297	
利益剰余金合計		△270,928	△5.2	600,162	9.4	△401,453	△7.8
4. 自己株式		△1,263	△0.0	△3,144	△0.0	△1,338	△0.0
株主資本合計		1,844,067	35.4	2,916,161	45.8	1,713,468	33.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		67,323	1.3	57,226	0.9	78,300	1.5
評価・換算差額等合計		67,323	1.3	57,226	0.9	78,300	1.5
純資産合計		1,911,391	36.7	2,973,387	46.7	1,791,768	34.7
負債純資産合計		5,201,930	100.0	6,371,772	100.0	5,160,050	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,038,962	100.0	3,298,325	100.0	6,502,536	100.0
II 売上原価		2,044,401	67.3	2,310,616	70.0	4,476,875	68.8
売上総利益		994,561	32.7	987,708	30.0	2,025,661	31.2
III 販売費及び一般管理費		1,045,704	34.4	1,079,435	32.7	2,194,643	33.8
営業利益又は営業損失 (△)		△51,143	△1.7	△91,726	△2.7	△168,982	△2.6
IV 営業外収益	※1	28,869	0.9	49,972	1.5	56,459	0.9
V 営業外費用	※2	12,723	0.4	30,330	1.0	24,854	0.4
経常利益又は経常損失 (△)		△34,997	△1.2	△72,084	△2.2	△137,377	△2.1
VI 特別利益	※3	6,646	0.2	1,134,241	34.4	7,189	0.1
VII 特別損失	※4.5	283,525	9.3	54,438	1.7	306,967	4.7
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前中間純損失 (△)		△311,876	△10.3	1,007,719	30.5	△437,156	△6.7
法人税、住民税及び事業税		5,191	0.1	6,103	0.2	10,436	0.2
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)		△317,067	△10.4	1,001,616	30.3	△447,592	△6.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,960,705	108,824	18,000	126,824	7,150	115,919	123,070	△1,008	2,209,592
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	14,365	14,365	—	14,365					28,730
剰余金の配当(注)						△69,931	△69,931		△69,931
役員賞与(注)						△7,000	△7,000		△7,000
利益準備金の積立(注)					7,693	△7,693	—		—
中間純損失						△317,067	△317,067		△317,067
自己株式の取得								△255	△255
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,365	14,365	—	14,365	7,693	△401,691	△393,998	△255	△365,524
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	△285,772	△270,928	△1,263	1,844,067

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	70,488	70,488	2,280,080
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当(注)			△69,931
役員賞与(注)			△7,000
利益準備金の積立(注)			—
中間純損失			△317,067
自己株式の取得			△255
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,165	△3,165	△3,165
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,165	△3,165	△368,689
平成18年9月30日 残高 (千円)	67,323	67,323	1,911,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	△416,297	△401,453	△1,338	1,713,468
中間会計期間中の変動額									
合併による資本剰余金増加高			202,883	202,883					202,883
中間純利益						1,001,616	1,001,616		1,001,616
自己株式の取得								△1,806	△1,806
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	202,883	202,883	—	1,001,616	1,001,616	△1,806	1,202,693
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	220,883	344,073	14,843	585,318	600,162	△3,144	2,916,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,300	78,300	1,791,768
中間会計期間中の変動額			
合併による資本剰余金増加高			202,883
中間純利益			1,001,616
自己株式の取得			△1,806
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△21,074	△21,074	△21,074
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,074	△21,074	1,181,619
平成19年9月30日 残高 (千円)	57,226	57,226	2,973,387

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,960,705	108,824	18,000	126,824	7,150	115,919	123,070	△1,008	2,209,592
事業年度中の変動額									
新株の発行	14,365	14,365		14,365					28,730
剰余金の配当(注)						△69,931	△69,931		△69,931
役員賞与(注)						△7,000	△7,000		△7,000
利益準備金の積立(注)					7,693	△7,693	—		—
当期純損失						△447,592	△447,592		△447,592
自己株式の取得								△330	△330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,365	14,365	—	14,365	7,693	△532,217	△524,523	△330	△496,124
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	△416,297	△401,453	△1,338	1,713,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	70,488	70,488	2,280,080
事業年度中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当(注)			△69,931
役員賞与(注)			△7,000
利益準備金の積立(注)			—
当期純損失			△447,592
自己株式の取得			△330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,812	7,812	7,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,812	7,812	△488,312
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,300	78,300	1,791,768

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 その他 総平均法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 和装・宝石 同左 意匠擦糸 総平均法による原価法 その他 総平均法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響はありません。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ648千円増加し、税引前中間純利益は648千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 和装・宝石 同左 その他 総平均法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売に係る返品に対処するため、当中間会計期間末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>3. _____</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,911,391千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更)</p> <p>最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当中間会計期間より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものです。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は100,975千円増加し、売上総利益は54,638千円増加、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額283,525千円を計上したことにより、税引前中間純損失は228,887千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,791,768千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更)</p> <p>最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当事業年度より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものです。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は232,996千円増加し、売上総利益は147,774千円増加、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額262,392千円を計上したことにより、税引前当期純損失は114,617千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は158,585千円です。</p> <p>「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の金額は116,022千円です。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(過年度の財務諸表の訂正)</p> <p>当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の財務諸表を訂正しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(過年度の財務諸表の訂正)</p> <p>当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の財務諸表を訂正しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 295,783千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 253,016千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 274,961千円
※2. 担保資産 建物 69,981千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 357,487千円 (帳簿価額)	※2. 担保資産 建物 66,320千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 353,826千円 (帳簿価額)	※2. 担保資産 建物 68,098千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 355,603千円 (帳簿価額)
上記は、当社他17社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,525,597千円および商工組合中央金庫からの借入金2,272,324千円の共同担保に供しているものであります。	上記は、当社他16社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,963,611千円および商工組合中央金庫からの借入金2,232,365千円の共同担保に供しているものであります。	上記は、当社他16社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,263,707千円および商工組合中央金庫からの借入金2,178,102千円の共同担保に供しているものであります。
建物 62,222千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 488,722千円 (帳簿価額)		建物 58,816千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 485,316千円 (帳簿価額)
上記物件について、1年内償還予定の社債90,000千円および社債260,000千円の担保に供しております。		上記物件について、1年内償還予定の社債90,000千円および社債260,000千円の担保に供しております。
3. _____	3. 受取手形割引高 受取手形割引高 267,836千円	3. _____
※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 86,476千円 支払手形 139,242千円	受取手形 35,217千円 支払手形 118,564千円	受取手形 67,507千円 支払手形 123,167千円
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。	※5. 消費税等の取扱い 同左	※5. _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,316千円 受取配当金 912 仕入割引 1,302 家賃収入 21,150 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 498千円 社債利息 4,113 社債保証料 2,685 長期前払費用償却 4,384 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 6,646千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 売上計上基準の変更に 283,525千円 伴う修正額 ※5. —————	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,876千円 受取配当金 1,040 社債償還益 3,070 家賃収入 22,097 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15769千円 社債利息 1,534 社債保証料 1,214 長期前払費用償却 7,947 為替差損 1,580 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 79,823千円 固定資産売却益 1,054,417千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 子会社投資引当 38,888千円 合併関連費用 11,767千円 減損損失 3,782千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上いた しました。 (1)減損損失を認識した資産の概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和装本部に おける京都事 務所(京都府 京都市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運 搬具、器具備 品、及び長期 前払費用</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナ スであり、今後も収益改善の可能性が低いと 判断した営業事務所について、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上いたしました。 (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類 ごとの当該金額の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>499千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,665千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,782千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	和装本部に おける京都事 務所(京都府 京都市)	営業事務所	建物、車両運 搬具、器具備 品、及び長期 前払費用	建物	499千円	車両運搬具	62千円	器具備品	1,665千円	長期前払費用	1,555千円	合計	3,782千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,808千円 受取配当金 1,608 仕入割引 1,939 家賃収入 42,564 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,515千円 社債利息 6,672 貸倒引当金繰入額 1,200 社債保証料 4,973 長期前払費用償却 6,529 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,189千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 売上計上基準の変更に 262,392千円 伴う修正額 合併関連費用 23,874 事務所移転費用 13,085 減損損失 7,616 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしま した。 (1)減損損失を認識した資産の概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフラン本 部における厚 木事務所(神 奈川県厚木 市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運 搬具、器具備 品、ソフト ウェア及び リース資産 (車両運搬 具)</td> </tr> <tr> <td>ソフラン本 部における大 阪事務所(大 阪府東大阪 市)</td> <td>営業事務所</td> <td>器具備品、長 期前払費用及 びリース資産 (器具備 品)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナ スであり、今後も収益改善の可能性が低いと 判断した営業事務所について、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上いたしました。 (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類 ごとの当該金額の内訳 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>321千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,573千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ソフラン本 部における厚 木事務所(神 奈川県厚木 市)	営業事務所	建物、車両運 搬具、器具備 品、ソフト ウェア及び リース資産 (車両運搬 具)	ソフラン本 部における大 阪事務所(大 阪府東大阪 市)	営業事務所	器具備品、長 期前払費用及 びリース資産 (器具備 品)	建物	1,280千円	車両運搬具	20千円	器具備品	321千円	ソフトウェア	1,573千円	長期前払費用	400千円	リース資産	4,020千円	合計	7,616千円
場所	用途	種類																																							
和装本部に おける京都事 務所(京都府 京都市)	営業事務所	建物、車両運 搬具、器具備 品、及び長期 前払費用																																							
建物	499千円																																								
車両運搬具	62千円																																								
器具備品	1,665千円																																								
長期前払費用	1,555千円																																								
合計	3,782千円																																								
場所	用途	種類																																							
ソフラン本 部における厚 木事務所(神 奈川県厚木 市)	営業事務所	建物、車両運 搬具、器具備 品、ソフト ウェア及び リース資産 (車両運搬 具)																																							
ソフラン本 部における大 阪事務所(大 阪府東大阪 市)	営業事務所	器具備品、長 期前払費用及 びリース資産 (器具備 品)																																							
建物	1,280千円																																								
車両運搬具	20千円																																								
器具備品	321千円																																								
ソフトウェア	1,573千円																																								
長期前払費用	400千円																																								
リース資産	4,020千円																																								
合計	7,616千円																																								

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="220 577 547 636"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,590千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,022</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,590千円	無形固定資産	2,022	<p>(4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="652 577 979 636"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,084千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,905</td> </tr> </table>	有形固定資産	8,084千円	無形固定資産	1,905	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1085 577 1412 636"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>21,537千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,188</td> </tr> </table>	有形固定資産	21,537千円	無形固定資産	4,188
有形固定資産	11,590千円													
無形固定資産	2,022													
有形固定資産	8,084千円													
無形固定資産	1,905													
有形固定資産	21,537千円													
無形固定資産	4,188													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	8,467	1,497	—	9,964
合計	8,467	1,497	—	9,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	10,651	21,836	—	32,487
合計	10,651	21,836	—	32,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,836株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,467	2,184	—	10,651
合計	8,467	2,184	—	10,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	有形固定資産「その他」	無形固定資産「その他」	合計	有形固定資産「その他」	無形固定資産「その他」	合計	有形固定資産「その他」	無形固定資産「その他」	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)		
取得価額相当額	54,154	35,434	89,588	66,598	39,934	106,532	58,828	35,434	94,262
減価償却累計額相当額	30,724	25,309	56,034	42,558	36,259	78,817	36,781	28,684	65,466
減損損失累計額相当額	—	—	—	3,057	—	3,057	4,020	—	4,020
中間期末(期末)残高相当額	23,430	10,124	33,554	20,982	3,674	24,657	18,026	6,749	24,775
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)		
1年以内	17,928	18,181	36,109	15,369	14,427	29,796	19,212	11,994	31,206
1年超									
合計									
				リース資産減損勘定の残高		3,057千円	リース資産減損勘定の残高		4,020千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料		9,380千円		支払リース料		10,465千円	支払リース料		19,568千円
減価償却費相当額		8,629千円		リース資産減損勘定の取崩額		962千円	減価償却費相当額		18,061千円
支払利息相当額		761千円		減価償却費相当額		9,678千円	支払利息相当額		1,371千円
				支払利息相当額		453千円	減損損失		4,020千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同左			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左			同左		
(減損損失について)	(減損損失について)			(減損損失について)			(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。			同左			リース資産に配分された減損損失は4,020千円であります。		

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称  
堀田産業株式会社
- (2) 被取得企業の事業の内容  
意匠燃糸の製造・販売
- (3) 企業結合を行った主な理由  
ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。
- (4) 企業結合日  
平成19年4月1日(合併の効力発生日)
- (5) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業株式会社は解散いたしました。
- (6) 企業結合後の名称  
堀田丸正株式会社
- (7) 合併比率、合併交付金及び合併により発行する株式の種類及び数

①合併比率  
堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたしました。

②合併交付金  
合併交付金の支払は行っておりません。

③合併により発行する株式の種類及び数  
普通株式 25,756,697株を発行しております。

- (8) 企業結合日に受入れた資産、負債及び純資産の額  
(個別)

流動資産	860,210千円
固定資産	553,816千円
資産合計	1,414,027千円
流動負債	877,386千円
固定負債	333,756千円
負債合計	1,211,143千円
純資産合計	202,883千円

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な合併)</p> <p>平成18年12月21日開催の取締役会において、堀田産業株式会社との合併契約書締結を決議し、同日合併契約書を締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称</p> <p>堀田産業株式会社</p> <p>3. 合併の内容</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年12月21日</p> <p>合併契約書締結 平成18年12月21日</p> <p>合併契約書承認臨時株主総会 平成19年2月14日 (予定)</p> <p>合併期日 (効力発生日)</p> <p>平成19年4月1日 (予定)</p> <p>株式交付日 平成19年5月18日 (予定)</p>	<p>(担保提供)</p> <p>平成19年9月28日開催の臨時取締役会において、資産の担保提供を行うことを決議し、平成19年10月1日に当社、親会社(株)ヤマノホールディングス及び(株)三井住友銀行の3社で担保設定契約の締結を行いました。</p> <p>これらは、平成19年9月28日付で(株)ヤマノホールディングスと(株)三井住友銀行の間で交わされた1,000,000千円を極度額とする金銭消費貸借契約に対応するものです。</p> <p>なお、担保提供の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 平成19年10月1日担保設定契約に基づく担保提供</p> <p>① 担保提供期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日</p> <p>② 担保提供資産 現金及び預金 500,000千円</p>	<p>(重要な合併)</p> <p>平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併期日 (効力発生日) 平成19年4月1日</p> <p>株式交付日 平成19年5月18日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>4. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p> <p>5. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額 (1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたします。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 堀田産業株式会社発行の新株予約権の合併効力発生日前日までににおける行使状況等により確定する予定であります。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等の額 ①資本金及び資本準備金の増加はありません。 ②資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額 ③利益剰余金は会社規則第59条第1項第5号ロに掲げる額 (5) 引き継ぐ資産・負債の額 合併効力発生日前日における資産・負債の額</p> <p>6. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成18年3月期) 主な事業内容 意匠燃糸製造販売 規模 (連結) 売上高 10,629百万円 当期純損失 589百万円 総資産額 3,301百万円 負債額 2,666百万円 純資産額 533百万円 従業員数 188名 (個別) 売上高 1,297百万円 当期純損失 725百万円 総資産額 1,367百万円 負債額 924百万円 純資産額 442百万円 従業員数 21名</p> <p>7. 配当起算日 今後の協議により決定する予定です。</p>	<p>—————</p>	<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額 (1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたします。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払は行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 25,756,697株を発行しております。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等の額 ①資本金及び資本準備金の増加はありません。 ②資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額  ③利益剰余金は会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額 (5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 合併効力発生日前日における資産・負債・純資産の額 総資産額 1,414百万円 負債の額 1,211百万円 純資産額 202百万円</p> <p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年3月期) 主な事業内容 意匠燃糸製造販売 規模 (個別) 売上高 1,446百万円 当期純損失 239百万円 総資産額 1,414百万円 負債の額 1,211百万円 純資産額 202百万円 従業員数 20名 なお、平成19年3月期の堀田産業株式会社の有価証券報告書には、財務諸表は継続企業の前提に疑義があるものの、継続企業を前提として作成されている旨が記載されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、財務体質及び資本効率の改善を図るため、平成19年6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 譲渡する相手会社の名称 株式会社大京</li> <li>2. 譲渡契約日 平成19年6月21日</li> <li>3. 譲渡資産 建物 2257.95㎡ 土地 508.39㎡</li> <li>4. 譲渡価額 16億5百万円</li> <li>5. 譲渡時期 平成19年6月21日</li> </ol> <p>なお、本譲渡に伴う売却益1,119百万円を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>

## 6. その他

該当事項はありません。